

# これからの障害児支援体制の充実と 新たな方向性に向けて

平成25年6月5日

平成25年度全国施設長会議4分科会

児童発達支援部会長

桐友学園／田中齋

# 児童福祉法24年改正施行

- 平成24年4月施行

- 障害児入所施設の一元化(福祉型・医療型)

- ⇒ 当面、現行の種別毎の主たる対象として運営費・基準等の配慮により混乱なし

- 満20歳以上の在所延長規定の廃止により障害者自立支援法の適用(実施機関の市町村移管)

- ⇒ 経過的な障害者支援施設の指定と運営費の設定

- ⇒ 事務等には一部混乱がある。

- 特に「やむ得ない措置」の適用の場合

# 児童福祉法改正施行の実態

緊急調査の2回の実施

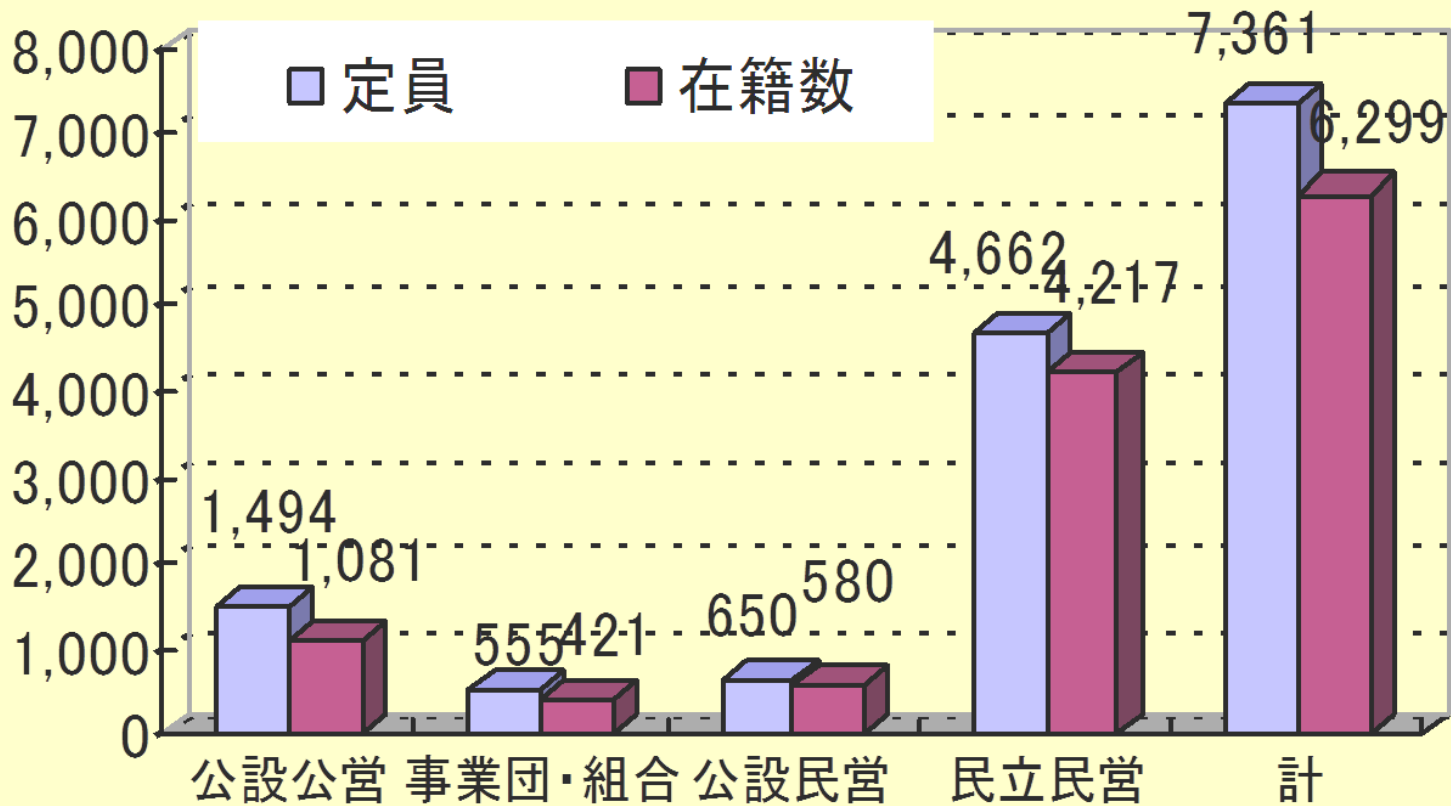
平成24年5月

平成25年2月

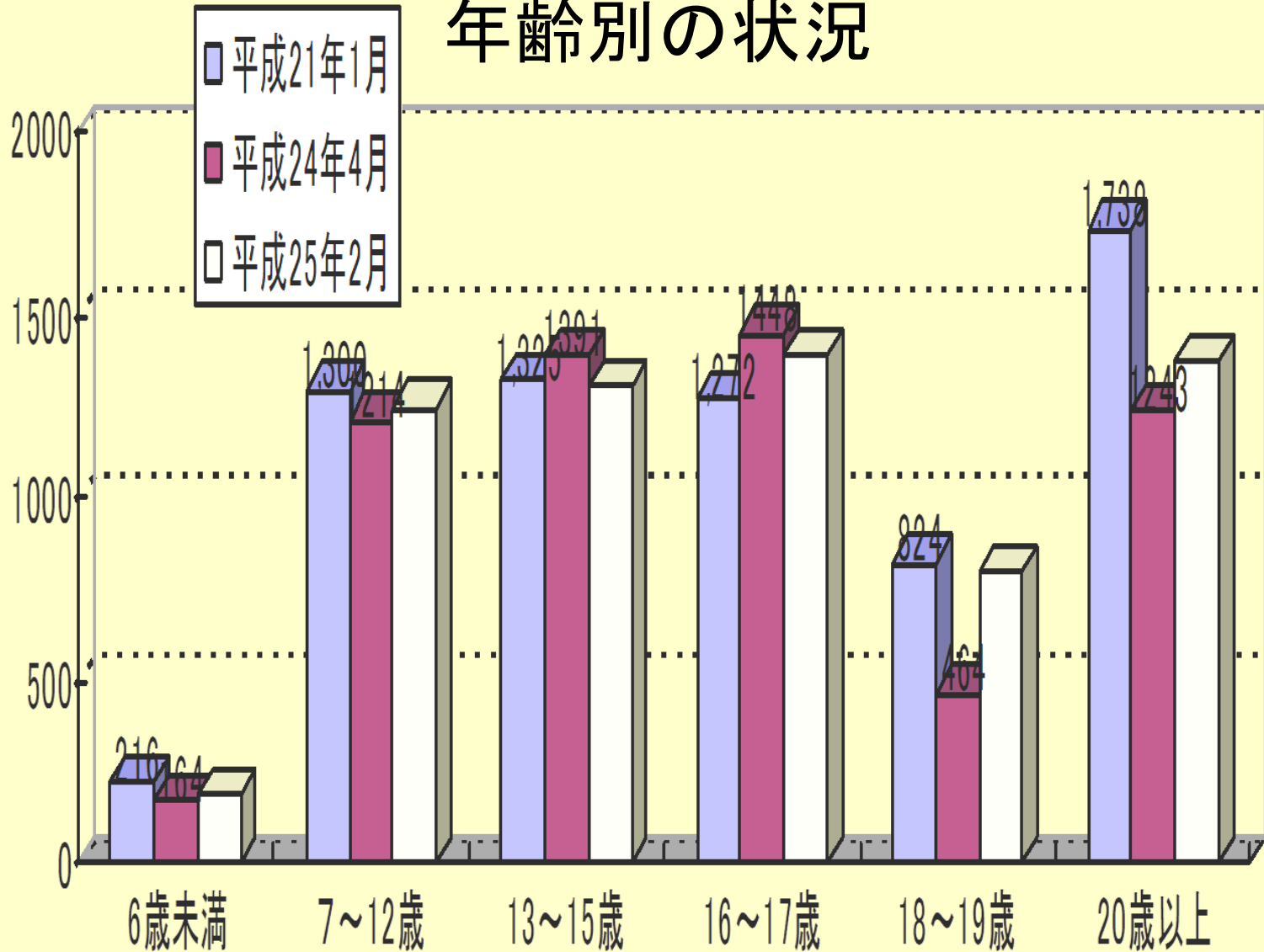
## 緊急調査回答状況(25年2月)

設置主体	施設数	定員	在籍数	在籍率
公設公営	34	1,494	1,081	72.4
事業団・組合	11	555	421	75.9
公設民営	14	650	580	89.2
民立民営	121	4,662	4,217	90.5
計	180	7,361	6,299	85.6
21年1月15日	168	7,585	6,675	88.0

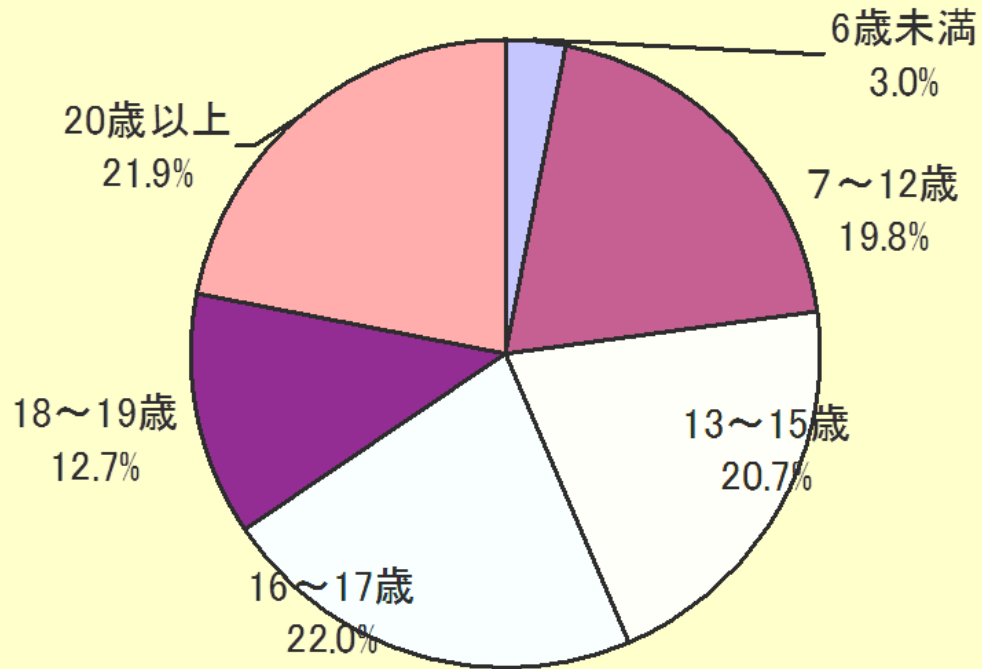
# 定員・在籍の状況



# 年齢別の状況



# 年齢別の状況



## 入所・退所の状況(24年5月)

		22年度	23年度	24年3月	24年4月
入 所 数	措置	421	429	110	90
	契約	365	395	57	172
	計	786	824	167	262
退 所 数	措置	353	417	235	18
	契約	536	576	316	37
	計	889	993	551	55
在籍数増減		△103	△169	△316	207



## 在所延長の状況(24年5月)

	施設数	%
A在籍者が全員満18歳未満の施設	25	14.7
B在籍者が満20歳未満の施設	31	18.3
C在籍者が18歳未満と20歳以上の施設	38	22.4
D在籍者が18歳・20歳以上もいる施設	75	44.3

# 障害者支援施設の指定

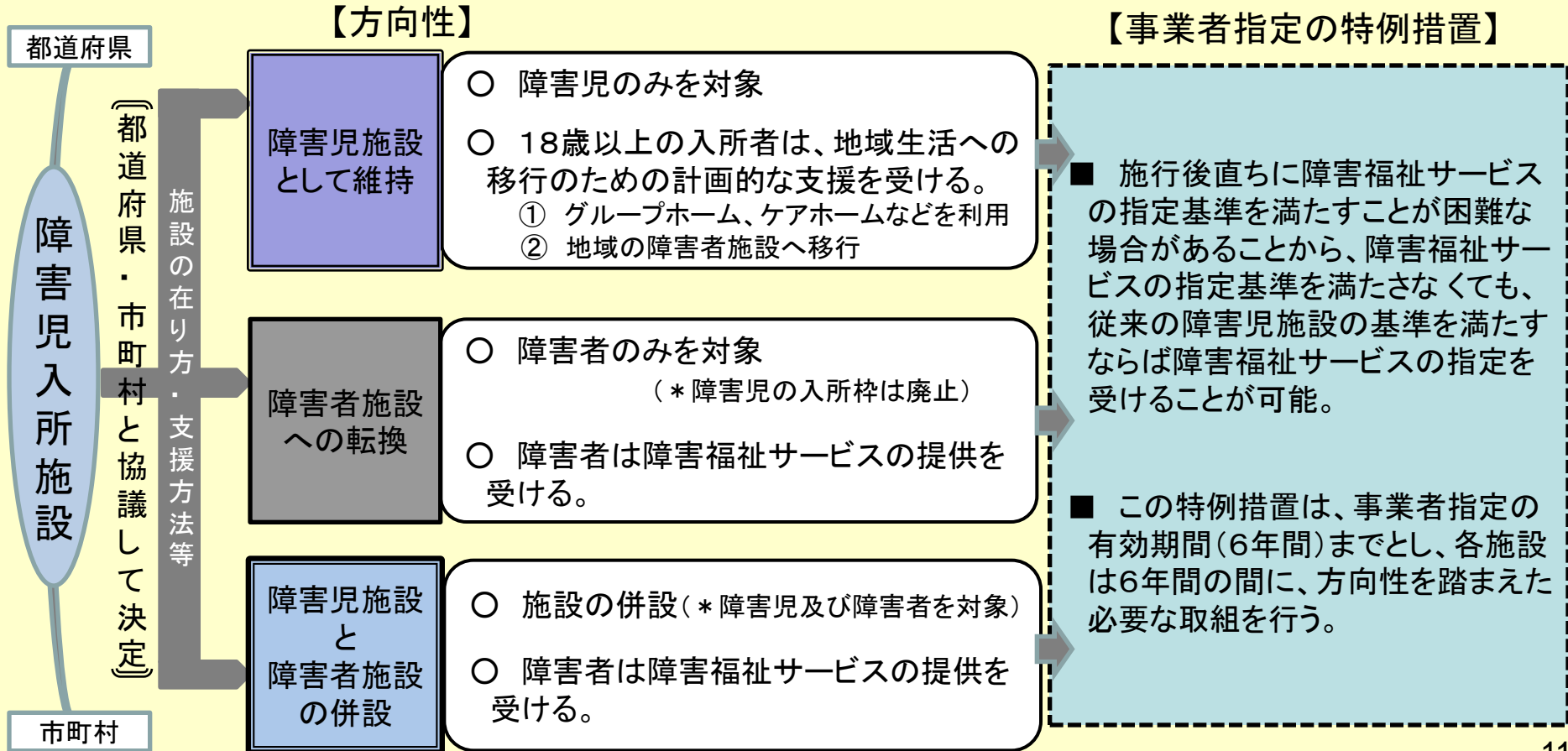
平成25年2月1日現在	施設数	%
障害者支援施設の指定を受けていない	62	24.4
障害者支援施設の指定を受けた	118	65.5

# 18歳以上の障害児施設入所者への対応

○ 18歳以上の入所者がいる障害児施設は、「障害児施設として維持」、「障害者施設への転換」、「障害児施設と障害者施設の併設」の3タイプから施設の方向性を選択。

○ 入所者が退所させられることがないよう、障害福祉サービスの指定を受ける必要があるが、指定に当たっての特例措置を講ずる。

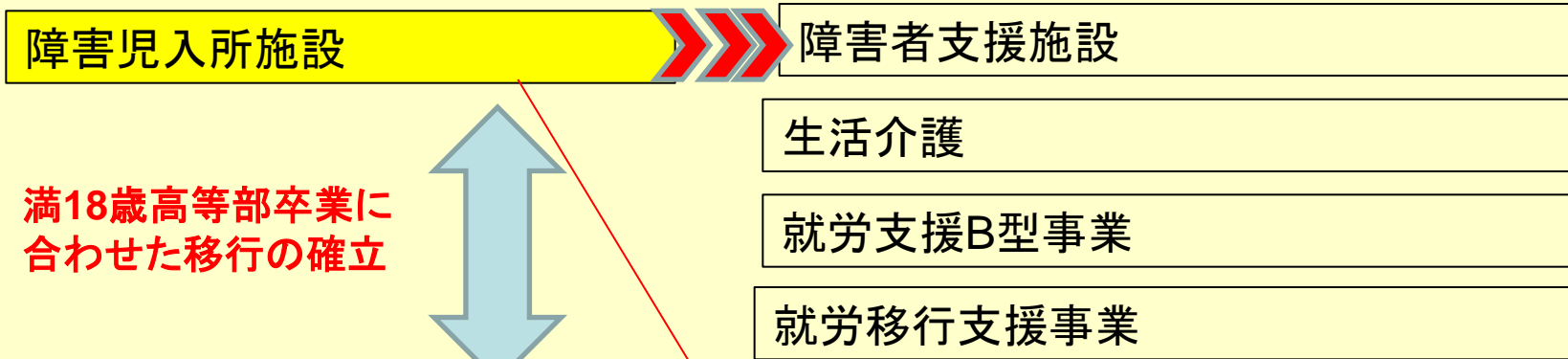
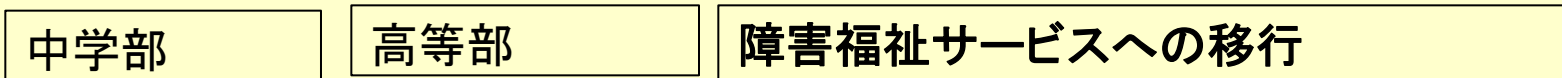
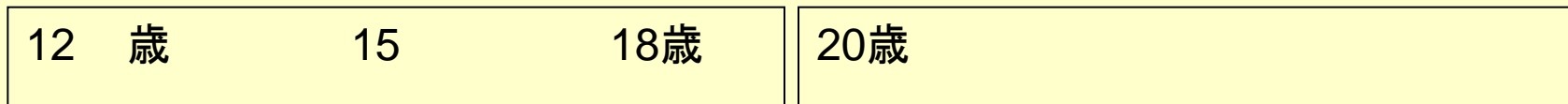
\* 利用者には、支給決定に当たって、本人の申出により障害程度区分の判定等の手続きを省略して支給決定を行う経過措置がある。



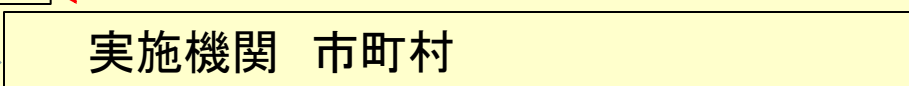
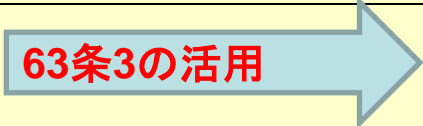
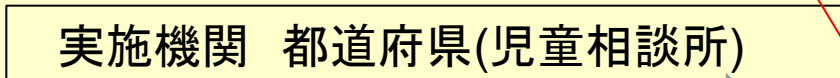
# 今後の選択について

	緊急調査25年2月		12月国調査	
	施設数 =180	%	施設数 =265	%
(1) 児童施設のみで運営	101	56.1	173	66.2
(2) 成人施設を併設	30	16.6	50	18.8
(3) 成人施設に転換	6	3.3	7	2.6
(4) 未定・不明	40	22.2	35	11.3

# こどもから大人への移行



満18歳高等部卒業に  
合わせた移行の確立



# 児童施設の選択の場合の課題

- 児童施設のみで運営する場合の課題
  - ・入所・退所の動向に対応できるか
    - ⇒ 欠員ゼロを前提とした運営の維持の困難さ
  - ・満18歳・20歳で退所ができるのか
    - 障害者支援施設の現状から満18歳等になったら移行ができるのか
      - ⇒ 移行を担保する措置・施策が必要

子どものための子どもの施設への現実化への措置

## 成人施設を併設する場合の課題

### ○併設の場合の定員区分の弾力化

⇒ 児童の加齢に伴い定員数の変更は認められるか

⇒ 児童・成人とも新規入所は可

### ○居住区の弾力化

⇒ 児童と成人の区別はなくてよいか

⇒ 成人は、男女別の区分が必要か  
(児は居室別で可)

## 成人施設への円滑な転換

- 施設の転換計画について都道府県は支援する。  
⇒ スムーズな転換を



# 人員配置基準について

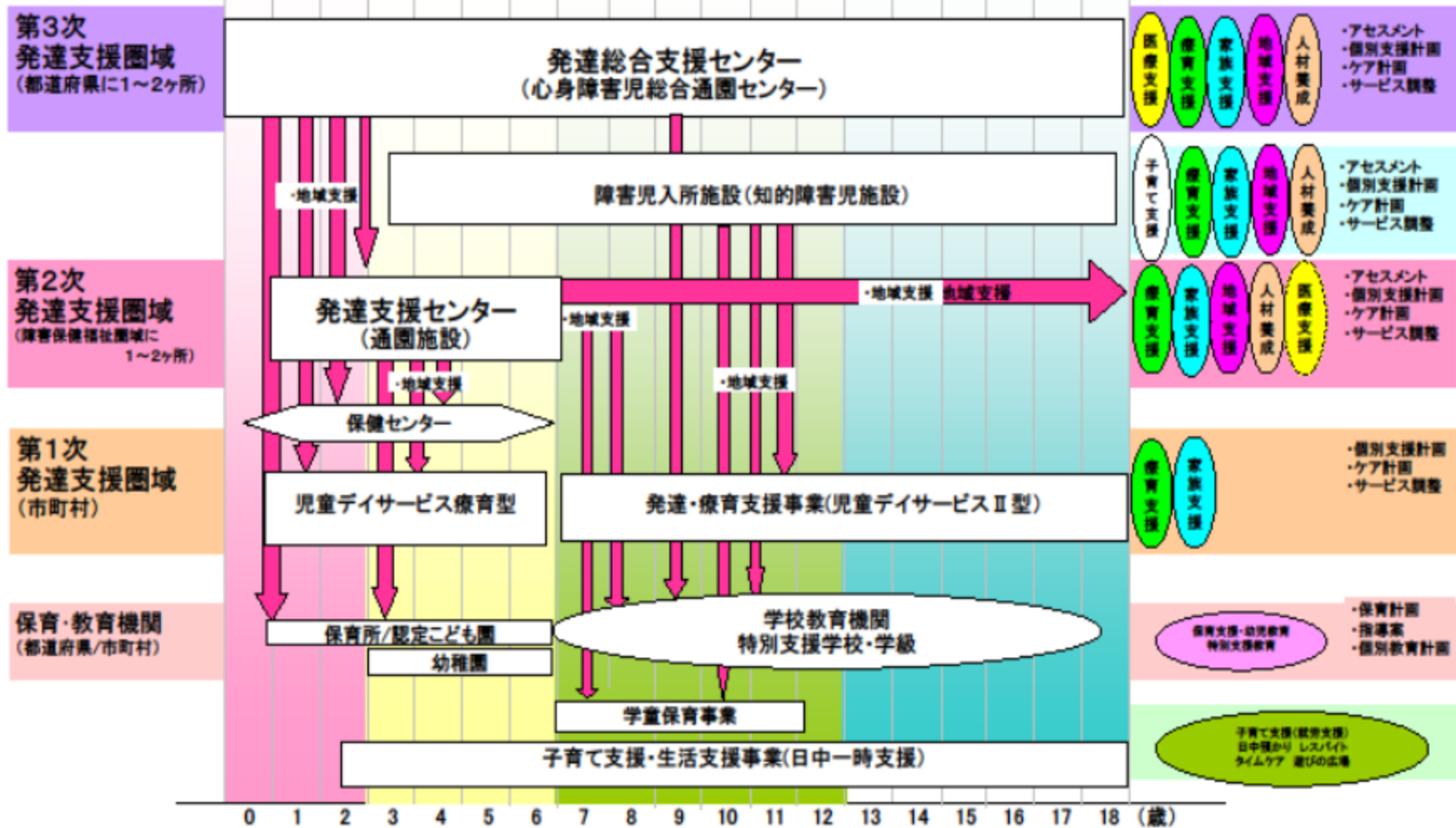
- **報酬の見直し**  
加算の改定と新規加算(小規模ケア加算)
- **報酬単価と人員基準の問題**
  - 単価は前年度より物価下落分の減
  - 報酬単価設定において児童発達支援管理責任者を外だしにした。
  - 単価からみると人員配置の4.3人に1人の基準のなかに児童発達支援管理責任者が含むことになる。
  - 児童指導員・保育士の基準配置と別途設定する必要がある。

# 新事業等の実施状況

事業	実施数	%	定員
(1) 児童発達支援センター	6	3.3	61
(2) 児童発達支援事業	23	12.7	263
(3) 放課後等デイサービス事業	31	17.2	352
(4) 保育所等訪問支援	8	4.4	—
(5) 障害児相談支援事業	33	18.3	—
(6) 指定特定相談事業 (障害児対象)	28	15.5	—
(7) 指定一般相談事業 (障害児を中心に)	21	11.6	—

# 重層的障害児支援構想図

(財)日本知的障害者福祉協会



# 児童期の支援

